

<ラウンドテーブル報告 2>

初年次教育における職員の役割について —職員主体と教職協働—

【企画・司会者】藤本元啓(金沢工業大学)

【報告者】川邊 宏(金沢工業大学)

山崎千鶴(玉川大学)

1. 目的

本学会の会員には多くの職員がいる。他の学会ではほとんど見られない大きな特徴である。職員の参加目的のひとつが他大学の実例情報の収集にあることは間違いない。しかし、収集した情報は勤務先で生かされているのだろうか。教員と職員との間の様々な障壁ほどの大学にもあるはずで、その壁は高くそして厚く、どうすべきかと頭を抱える職員も多い。

本ラウンドテーブルでは、2 大学が職員主体と教職協働による初年次教育への取り組みの具体例と成果、またその計画・実施過程において生じた問題をどのように解決したかを報告した。次に参加者とともに討論を行い、職員による初年次教育への関わりの有益性を認識するとともに、次年度以降もこの趣旨のラウンドテーブル継続の要望が確認された。

2. 金沢工業大学の事例

(1) 教職協働の前提

本学は 1965 年に開学以来、創設者の基本方針により、教育に対し教員と職員は互いの立場において、学生のために意見を述べ合う環境があった。職員はあくまでも教員を支援することが全てで、教員の指示のもと業務を行うことが職員の使命と考える大学や教員がいるかもしれないが、本学では教員、職員が共に学生を教育するとの前提があり、教職協働は、ごく自然なものとなっている。

その一例として、教育運営組織として各種

委員会やプロジェクトがあるが、委員会には教員以外に委員会運営や委員会で策定された教育運営を実行するための事務組織から職員が参画し、構成委員として教員とともに議論に参加している。

(2) 職員の教育参加の具体例

本学は 1995 年の第 1 次教育改革を起点として、これまでに社会情勢を踏まえて、2012 年の第 5 次教育改革に至っている。

教育改革当初に掲げた世の中に必要とされる工学技術者を育成するための工学設計教育、現在はプロジェクトデザイン教育と呼んでいるが、この教育システムの設計思想を根幹としてカリキュラムが構築され、必要とされる教育機能、支援機能が連携している。

本学における初年次教育もその一部であり、本学に入学した学生がプロジェクトデザイン教育を教授される基盤を担う重要な位置づけとなっている。

このような本学の教育システムを運用するにあたり、職員は事務組織において職員としての立場で、教育に関わることはもちろんだが、積極的に教育の前面に立って参画している分野がある。

正課科目においては、ライティングセンターが図 1 のように文章作成の基本技術を解説し、「修学基礎 A・B」(1 年次必修)のレポートを年に 2 回添削返却する。

またライブラリーセンターは同上科目で教室に赴いて図書検索の方法を説明している。

また穴水湾自然学苑で実施する「人間と自然セミナー」(2泊3日)において、図2のように職員がインストラクターとなってブレインストーミング法を中心としたグループ討議法を指導している。さらに、3年次の「人間と自然セミナー」では、自己紹介や履歴書作成の指導のほか就職模擬面談等の指導も行っている。

正課外活動では、前述した「修学基礎 A・B」という授業科目では、本学での学習スタイルを身に付けることやポートフォリオを用いて自らの修学目標・意欲を確認することができるようにしている。ここでの修学ポートフォリオは授業を通して教員が学生を支援するためのものであるが、正課外での学生のような活動を、目標をもって活動できるよう支援するポートフォリオとして、オナーズプログラムに参加している学生に対して、図3のようなオナーズプログラムポートフォリオがあり、ここでは職員も加わって学生を支援している。

その他に、正課外活動では、「学内インターンシップ制度」に登録した学生に学生スタッフとして、図4のような基礎的な教育研修(挨拶・礼儀・安全・電話対応・業務内容・守秘義務など)を担当している。

今後、学生スタッフの活動範囲を、初年次学生への課外教育活動にまで広げる構想があり、初年次教育との一層の連携を図っていく。

(3) 成果と課題

前述した事例などでは、職員は学生と直に関わることによって、教育への参画意識を明確に認識でき、自身の職務に「学生のために」という教育的視点をもって取り組むことができる。

また、学内インターンシップでは学生の視点からの業務改善が期待できる。一方、今後の課題としては、学生スタッフの課外教育活動を展開する際には、教員との更なる協働を図る必要がある。



図1 職員による文書作成基本技術の講演

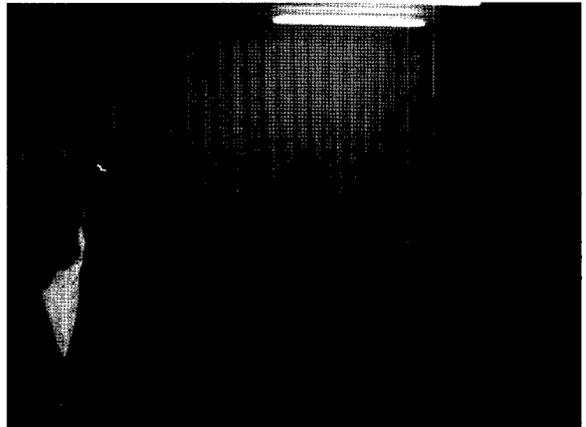


図2 グループ討議法の指導

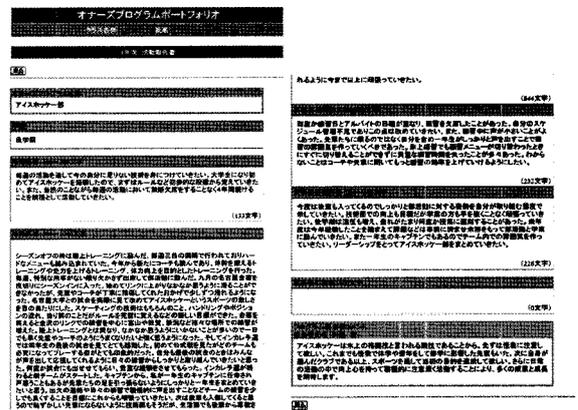


図3 オナーズプログラムポートフォリオの事例



図4 マナー研修会での事例

3. 玉川大学の事例

(1) 玉川大学の初年次教育

玉川大学は1947年度に創立され、現在、文学部・農学部・工学部・経営学部・教育学部・芸術学部・リベラルアーツ学部・観光学部の8学部16学科で構成されている。約8000名の学生が在籍する中規模大学である。

本学では2005年度より初年次教育科目「一年次セミナー101」「一年次セミナー102」を開設し、初年次教育の中核として機能している。

「一年次セミナー101/102」はそれぞれ前期/後期に開講され、各2単位の必修科目である。本学の初年次教育は高等学校から大学、さらには社会への転換・移行教育を目的としており、次の4点を学生の到達目標として設定している。

1) 大学生として学問の重要性を理解し、規則正しく学修する習慣を身につけること

2) 大学で学ぶうえでのアカデミック・スキルを身につけること

3) 卒業までの学修見通しと卒業後の将来設計を立てること

4) 大人としての健全な生活習慣を身につけること

目標に到らせるために大学がなすべきことは、学生が有意義な大学生活を送り、やがて自律した社会人になることを支援することである。そのため、Mission Statementとして次の2点を力説している。

1) 大学生として学修する力を育て、専門知識を持った教養人を養成すること

2) 学生それぞれに早い時期にアイデンティティを確立させ、社会で生きていく基盤を形成させること

つまり、各学部の専門領域の特性を踏まえたうえで、一人の大学生、一人の社会人を育てることを目的としている。それを実現すべく、全学的な取り組みとして「一年次セミナー101/102」を学士課程教育の基礎およびキャリア教育の基礎と位置付けている。

(2) 学士課程教育センターの役割

「一年次セミナー101/102」は全学共通の到達目標を目指していることから、シラバスや、使用する教科書・教材等も全学共通である。そのために「一年次セミナー101/102」開設当初から本学の初年次教育の教育内容・運営を担当する組織を置いており、筆者の所属する「学士課程教育センター」がその役割を担っている。学士課程教育センターは大学附置の研究機関に位置付けられている。

初年次教育における学士課程教育センターの役割は次のとおりである。

- 1) 教科書および授業教材の作成
- 2) 全学共通シラバスの作成
- 3) FDとしての研修会等の企画・開催
- 4) 学生による授業評価アンケートの実施・結果分析

5) 国内外の学会・研究会等への参加および教員派遣

6) 初年次教育に関する情報収集および研究

7) 初年次教育プロジェクト会議の運営

初年次教育プロジェクト会議とは、「一年次セミナー101/102」の安定的な運営と継続的な改善を目的に開催している全学会議体である。会議は、各学部の初年次教育のまとめ役であるプロジェクト・リーダーと学士課程教育センター長および学士課程教育センター担当職員で構成されている。当該会議は、学士課程教育センターが企画・立案した初年次教育の取り組みを検討する役割を持っている。

(3) 初年次教育における教職協働の利点

初年次教育を推進する組織があることは特段、珍しいことではない。しかしながら、学士課程教育センターには専任の教員はいない。学士課程教育センターはセンター長(部長職)1名、専任職員3名(うち1名は現在、育児休暇中)、非常勤職員1名で構成されている。センター長は教員であるが、本務は学部(経営学部)にある。業務によっては学部所属教員を専門職として「学士課程教育センター付」と

しているが、基本的にはセンター長の下、職員のみで大学附置研究機関を運営している。職員は学士課程教育センターの取り組みを専門に進めるために採用された専門職員ではない。事務職員として学校法人玉川学園に雇用されている職員の配属先が学士課程教育センターだというものである。

つまり、本学において初年次教育の推進は職員が担っている。学部専門教育によらずプログラムを土台として取り組む場合には、職員が推進役を担ったほうがよいのではないかと考える。例えば、教育内容を考えるとき、教員が中心となってしまうとそれぞれの学部の専門領域を土台として考えるのではないだろうか。しかし、そこから全学部に通じた内容を導き出すのは難しい。専門領域ごとの考え方が障害となってしまうからだ。一方、職員であれば、最初から初年次教育を土台に考えることができる。それを基本として、さらにそれぞれの学部での実際の取り組みに落とし込むほうが合理的だと考える。

また、初年次教育の内容を考えると、FDの取り組みや高大接続の問題と併せて考えることが必要である。学士課程教育センターは、そのいずれも担当する組織であることから、職員が主体となる利点がある。

しかしながら、それは表に出ない役割である。授業という場面においては表に立つ＝学生を指導するのは、やはり教員であるべきであろう。したがって、授業を行うのは教員であり、その授業のコンテンツを考えるのは職員であるという役割分担が成立する。

確かに、初年次教育導入当初は、職員が従来の教員を支援するという枠を越えて教育活動に参画することへの教員の抵抗は少なくなかった。その抵抗を和らげる役目を果たすのが、初年次教育プロジェクト会議であり、各学部のプロジェクト・リーダーである。例えば、学士課程教育センターが作成したシラバスはあくまでも基本シラバスであり、学部ご

とに基本シラバスをアレンジすることを推奨している。これにより、共通の到達目標・教育内容を保ちながらも、各学部の専門領域の特性による、より効果的な指導をすることが可能となり、教員にとっても主体的な取り組みへの意識を持つことができる。

(4) 今後の課題

職員が主体的に教育活動に携わることを受け入れにくい教員はいまでも珍しくない。そのためには、職員は教育活動にかかわるに足る能力を身につけなければならない。例えば初年次教育推進の担当者であれば、初年次教育の情報収集や研究を行い、初年次教育については教員と同レベルで意見を述べ合うことができるようになることである。そのためにはSD(Staff Development)プログラムの展開は不可欠である。一般に事務業務と認識される業務の遂行だけでなく、教育活動に参画するに足る能力も高めていく必要がある。教員と議論をすることができるような知識・見識を示すことで、職員が教育活動に携わることへの教員の信頼を勝ち取ることである。

今後は、職員が携わる教育活動の範囲を拡大することを考えていきたい。正課外の、例えばガイダンスなどでは教員ではなく職員から説明・指導する方が適切な場合もあるだろう。それらを職員が担当することで、教員の負担も軽減されることになるし、職員にとっても、教員と一緒に学生を指導する、育てる喜びをともに分かち合うことができるのではないだろうか。

つまり、教職協働は教員にとっても、また職員にとっても、活動の幅を広げるチャンスになりえるものである。

謝辞

教職協働に関する各大学の認識の多様性を共有できたことに感謝いたします。